

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-1	事務事業名 防犯協会補助金	所管部課 危機管理室
----------------	------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	西東京市防犯協会が実施する防犯活動に対して、補助金を交付することにより、市民生活の安全確保に資することを目的とする。 根拠法令:西東京市防犯協会補助金交付要綱	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	西東京市防犯協会の活動としては、犯罪抑止や青少年の健全育成、非行防止など犯罪のない安全で安心のまちづくりを構築し、防犯意識の高揚と組織的な地域安全活動の推進となる。 防犯協会に対する補助金の額は、予算の範囲内としており、主な補助対象経費は、講演会、防犯啓発ポスターの印刷、街頭活動で配布するチラシ、ティッシュ、防犯だよりの印刷等となっている。ただし、食糧費については、事業で購入したものであっても補助対象外としている。 防犯協会からの補助金申請の時期は定期総会終了後から6月下旬頃までで、補助金交付時期は7月上旬頃となる。事業で支出した総額が補助金額を下回った場合は、差し引いた額を返納する。 (予算事業名 02.01.17.01 防犯関係事務費(防犯協会補助金))	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費(A)		1,310	1,310	1,310	1,310
財源	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
その他 ()					
一般財源		1,310	1,310	1,310	1,310
所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	77	79	82
臨時職員賃金等(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,392	1,387	1,389	1,392
単位当たりコスト					
(E)=(D)/ (市内パトロール回数)	千円	155	198	198	

活動等指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
① 市内パトロール	実績値 回	9	7	7	
② 街頭防犯キャンペーン	実績値 回	18	16	10	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 市内の犯罪発生防止の未然防止、市民の防犯に関する意識向上を図る。数値については天候の状況等から変動がある。					
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一次 防犯協会会員数	目標値 人	170	170	170	170
	実績値 人	172	160	153	
二次 全刑法犯犯罪発生件数 (1~12月)	目標値 件	0	0	0	0
	実績値 件	2,181	2,232	2,021	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 市内全域の防犯力向上を図る。会員数は高齢化により減少傾向にある。 市内パトロール、街頭防犯キャンペーン等の啓発活動の効果により犯罪発生件数は年々減少している。 平成24年度は特殊詐欺被害(オレオレ詐欺、架空請求詐欺、還付金詐欺など)が増加した。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	犯罪のない安全なまちづくりのために寄与する補助金であり、防犯協会活動の支えになっているといった評価がある。市民からは落書き消去活動を行ってほしいとの要望があり対応方法について検討中である。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他市においても機関紙・ベスト・タスキ・ティッシュ・立て看板・横断幕などの経費を対象に補助を実施しており、本市と大きな相違はない。 都内26市の補助金額の状況でも、本市は中位に位置している。(平成26年度とない26市平均は1,219,000円で西東京市は第10位)
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 防犯パトロールに関しては、市が委託により実施する防犯パトロールの他、青少年育成会、学校保護者、自主防犯組織等が実施しているが、防犯協会は市内全域に会員を有し市域全体の防犯力向上に努めている。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	改善・見直し	<p>本事業は、市民の生命・財産・権利を守る防犯力向上に寄与するものであり、併せて市民の防犯に対する意識向上及び地域コミュニティの再構築にあたり重要性が高い。また、市内における特殊詐欺被害の状況を踏まえ、充実すべき事業である。</p> <p>今後も街頭活動において防犯情報を記したチラシ・ティッシュ等の配布、パトロールを数多く行い、見せる防犯活動により犯罪を未然に防ぐ取組を行うとともに、ポスター・シール・横断幕・看板・防犯グッズ等を活用した防犯啓発活動により市民の防犯意識の向上を図り、犯罪を起こさせないまちにすることが重要である。</p> <p>犯罪発生を抑止し、市民が日常生活の中で感じる治安の良さを向上させるためには、日常の防犯活動(パトロール、広報啓発活動など)が必要不可欠であることから、チョッキ、タスキ等活動に必要な基盤整備を継続的に実施することで防犯協会を支援するとともに、関係各課、関係団体及び警察との連携協力により犯罪のないまちづくりに努めたい。</p> <p>一方防犯協会の会員状況の推移では市内22支部において年々減少しており、高齢化による担い手の減少が進んでいる。会員を増やすことで市内パトロールがより充実したものとなり、市内の防犯力は向上することから、改善の視点として人材育成についての取組が必要がある。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	改善・見直し	<p>防犯協会は、市民の防犯意識の啓発や地域での見守り活動などによる犯罪発生への未然防止、市や警察と連携した犯罪を起こさせないまちづくりのために活動している団体であり、ボランティアによる会員の活動を支えるために、運営費を補助するものである。地域パトロールやチラシ配りなどの意識啓発活動など、市民に対するきめ細かい様々な防犯活動に対して補助しており、会議等に伴う飲食については補助対象としていないことなど、適正な運用がなされている。</p> <p>今後も、適正な運用が継続されるよう指導助言するとともに、高齢化に伴う会員数の減少は、本来の防犯活動の減少につながるため、創意工夫により若い世代の市民も参加してもらうことで、団体の活性化を図られたい。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
対象外	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
改善・見直し	<p>防犯協会は犯罪抑止や青少年の健全育成、非行防止など犯罪のない安全で安心なまちづくりのためのボランティア活動を行っている団体であり、その活動を支えるために実施している本事業には、一定の妥当性がある。</p> <p>しかしながら、二次評価にもあるとおり、高齢化に伴う会員数の減少は、本来の防犯活動の減少につながることから、若い世代の市民参加の促進や団体の活性化を図るよう、指導・協力を行う必要がある。</p> <p>また、本事業に係る補助要綱について、補助率の定めがなく、実質的に131万円の定額補助金となっており、行財政改革推進委員会においても、この点について補助制度全体に対し課題を指摘されていることから、早急に見直しを図られたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	<p>都内26市における補助金交付状況について再度情報収集を行い、効果的な補助方式の検討を行っていく。</p> <p>平成27年度:各市の調査結果及び防犯協会の活動状況等を踏まえ、平成27年度交付申請時に予算の範囲内での適正実施に努める。</p>
---------------	---